



# 特集

## 大学との連携で進める 地域活性化

地域活性化、地方創生の一翼を担うパートナーとして大学が近年、重要性を増しています。文部科学省は、自治体と連携した教育・研究、地域貢献を進める大学を支援する「地(知)の拠点整備事業」(COC事業)を推進。総務省も、大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の課題解決や地域づくりに継続的に取り組んでいます。

今回の特集では、最近の動向を含めて、大学と都市自治体の連携によるまちづくりの重要性や具体的な都市事例をご紹介します。

寄稿 1

### 大学との連携による地域活性化

高崎経済大学地域政策学部教授 大宮 登

寄稿 2

### 外部との融合による地域力向上

地域と大学が連携した継続的な取り組み

常陸太田市長 大久保太一

寄稿 3

### 都留市版生涯活躍のまち(CCRC)構想

構想のキーポイントは「大学コンソーシアムつる」

都留市長 堀内富久

寄稿 4

### 「彦根デザイン・カレッジ」の 取り組みについて

彦根市長 大久保 貴

寄稿 5

### 人と産業が集まり成長するまち

—産学官連携による新産業創出—

飯塚市長 齊藤守史

# 大学との連携による地域活性化

高崎経済大学地域政策学部教授

おおみや のぼる  
大宮 登



## はじめに：今、自治体と大学の連携が重視されている

地域に大学があることは、自治体にとって大きな効果をもたらす。だからこそ、今、公立大学が増加している。1989年には、39大学で約6万人の学生数であった公立大学が、2014年には、86大学で約14万人の学生を抱える存在となっている。86大学という数は国立大学と同じ数であり、2016年度には福知山公立大学、山口東京理科大学などが、私立大学から公立大学への転換を目指しており、公立大学は、さらに、増えていく傾向がある。

今、なぜ公立大学が増えているのか、自治体と大学の連携が重視されているのか。本稿では、大学と地域の連携に関する近年の動向を整理し、地域活性化に資する可能性について論ずる。そして、大学と地域連携に関して、自治体が講ずべき効果的連携策などについても触れたい。

## 自治体と大学の連携に関する近年の動向

(1) 2000年から大学と地域連携が本格稼働

筆者は約40年間、大学に勤務してきたが、「自治体と大学の連携」として、本格的に動き出したのは2000年代に入ってからだと感じている。それまでも理工学部を中心とした産学連携や職場実習に取り組んできたが、あらゆる学部へ渡って、大学全体として自治体と連携を模索し始めたのは、2000年に入ってからである。

地域連携事業が本格稼働したのは、2003年から始まった「特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)」であろう。GPはGood Practiceのことを指し、大学の教育改革の事業として特色のある優良な実践活動を、全国のモデル事業として支援しようとする事業であったが、その一つの領域に大学の地域貢献分野を設けたのである。このGP事業は、2004年には「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」、2005年

には「質の高い大学教育推進プログラム(教育GP)」というように、毎年プログラム名を変えて継続し、2013年の「地(知)の拠点整備事業(COC)」につながっていく。

「地(知)の拠点整備事業」は大学が地域の拠点として、大学を挙げて地域課題解決に取り組むことを目指し、大学が立地する地域のCenter of Communityとしての役割と機能を果たしていくプログラムである。そして、これが発展する形で、2015年度に「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」となった。2013年度、2014年度には「COC」として82大学が、そして2015年度には「COC+」として42大学が採択されている。本稿では、以下、COC、COC+を包含する形で「COC事業」と記す。

## (2) 地域課題を解決するためのCOC事業

このCOC事業は、大学が自治体と連携し、協働で地域課題を解決するプログラムを創り上げることが大前提となっており、自治

大学を「地(知)の拠点(COC)」へ Center of Community		
事業名称	地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業
事業目的	地域のニーズと大学のシーズ(教育・研究・社会貢献)のマッチングによる地域課題の解決	地方の大学群と、地域の自治体・企業やNPO、民間団体等が協働し、地域産業を自ら生み出す人材など地域を担う人材育成を推進
最終目標	地域再生・活性化の核となる大学の形成	若年層人口の東京一極集中の解消
申請要件	①全学的な取組としての位置付けを明確化(学則等の位置付けなど) ②大学の教育研究と一体となった取組(全学生が在学中に一科目は地域志向科目を履修) ③大学と自治体が組織的・実質的に協力 ④これまでの地域との連携の実績 ⑤自治体からの支援の徹底 —マッチングファンド方式—	大学COC事業の要件に以下を追加 ⑥自治体の教育振興基本計画や申請内容に係る自治体の基本計画等への申請大学の役割の記載 ⑦地域の複数大学、中小企業やベンチャー企業、NPO等との連携
成果指標	取組に対する連携自治体の評価	連携自治体にある企業等への就職率・雇用創出数 取組に対する連携自治体及び中小企業等の評価
予算	平成26年度 34億円 平成25年度 23億円	平成27年度予定額 44億円

体と大学の連携の最終形とも言える。例えば、群馬県にある私立大学の共愛学園前橋国際大学では、前橋市と協働し、「COC推進本部」を立ち上げている。前橋市からは副市長、教育長、政策部長、文化スポーツ観光部長、教育次長、指導担当次長が、大学からは副学長、国際社会学部長、事務局長、学長補佐、地域連携担当教員等が「COC推進本部

メンバー」を構成している。そこで練られた計画のもとに、特産品の開発、環境に関わる企業との連携プロジェクト、子ども育成プロジェクト、前橋学の実践、日本語教室支援など、さまざまな活動が展開されている。

**(3)自治体と大学が協働し、地域課題を解決する環境が整う**

このように、2003年から13年間、大学が地域と連動して、地域活性化を実施するプログラムが創られてきた。折しも、2006年の教育基本改正で大学が果たす役割として「教育」「研究」に加えて「社会貢献」が位置付けられ、2012年の中央教育審議会では、大学において「予測が困難な時代において、生涯学び続け、主体的に考える力を育成する」ことが示され、学内外の能動的学修(アクティブラーニング)の重要性が強調されている。さらに、2014年6月には、第2期教育基本計画が閣議決定され、大学に対するミッションとして、「課題探求能力の修得」どんな環境でも「答えのない問題」に最善解を導くことができる力を養う」ことが行動目標として設定されている。

地域課題の解決は全国どこにでも通用する正解などない。それぞれの地域特性に応じて、地域資源を点検・評価し、地域課題を分析し、地域の人々を組織化して、事業を継続して起こしていくことになる。このように、自治体と大学が協働し、地域課題を解決し、地域活性化に寄与するという基盤は確実に、

そして急速に整備されてきたと言える。

### 大学設置が地域にもたらす活性化効果と課題

大学には、研究者という専門家集団、よそ者の視点を持つ若い学生集団、留学生を含めた異文化集団、それらをサポートする職員などのマンパワーが存在し、地域の知の交流拠点になる可能性が高い。地域の課題を発見し、地域の魅力を再確認し、地域活性化を実現しようとするなら、大学のマンパワーを活用することの意義は大きい。

公立大学が増えているのは、大学が地域活性化の役割を果たすと、自治体が判断したからであるが、それでは具体的にどのような効果があるのだろうか。ここでは3つの観点から述べてみる。

**(1)大学が人口減少社会の歯止めとなる効果**

1つ目は、大学が人口減少の歯止めとなることである。今年、地方創生の仕組みの中で、自治体は人口ビジョンと地方版総合戦略を策定している。明治以降、人口は伸び続けてきたが、2015年現在の1億2690万人の人口が、2050年には9707万人に減ると予想されている。人口ボーナス期は終焉し、人口減少社会に突入している。そして同時にまた、「異次元の高齢化」も進んでいる。65歳以上の人口比重が、2050年には4割に至ると予測されており、各自治体は人口減少と高齢化にどのように対応していくのかと

いう難問に向き合わなくてはならない。そこで大学の存在に関心が集まっている。

大学には、大学進学者を地域に引きとめる効果と、ほかの地域から大学生を引き入れる効果の2つがある。筆者は群馬県の総合計画と総合戦略策定に関する「群馬の未来創生懇談会」の座長を務めているが、群馬県でも、若年男女（15歳～39歳）が最近転出超過となっている。特に20歳前後の県外への進路選択による転出が大きく、卒業した20歳代から30歳代の転入は伸びていない。ここでも大学の存在が、若い県民の流出を止め、若い学生を引き込む役割と機能を果たすことが期待されている。

## （2）大学生による経済波及効果

2つ目に、大学の存在は、地域に対して経済波及効果をもたらすことである。大学生が地域で生活することにより、大きな経済的な効果が生まれる。消費だけ考えても1人の学生が生活すると、家賃、光熱水費、飲食費、交通費、遊行費、教材費などで、1カ月に10万円は必要となる。1年で120万円のお金が地域に落ちるとしよう。筆者が勤務する高崎経済大学には約4200人の学生がいるが、単純に120万円を単位にしても、50億円の経済効果になる。そのほか、入学金、授業料、受験料も掛かる。また、アルバイトによる労働力の提供もある。80億円や100億円の試算がすぐにできる。

金銭面だけではない。地域課題解決に参加する学生が増えており、地域の元気づくり支援など、経済社会面での効果は大きい。そしてさらに大きな効果は、地域に対する愛着形成とリピーターによる経済波及効果ではないだろうか。大学に進学して4年間学ぶと地域に対する愛着が生まれる。地元の学生にとっては、「地元元愛」であり、他県の学生にとっては「第2のふるさと」である。たとえば、大学の地を離れても、何度も何度もリピートする。無名の観光大使となる。

## （3）地域人材の持続可能な育成効果

そして最後に、本当に大事なのは、大学が地域経済を支える人材を育成し、地域の社会人の再教育の場となることであろう。これからの社会は知識基盤社会である。リチャード・フロリダが指摘するようにクリエイティブな仕事こそが力を持つ社会である。若い人が学ぶ大学、地域の大人たちが学び直す大学が必要を増していく。専門家集団を巻き込んだ、産学官民連携によるプロジェクトは、間違いなく地域活性化効果をもたらす。大学は地域人材の持続可能な育成の場となる。

## おわりに…自治体の支援策と課題

規模の小さい市町村自治体が大学を設置することは難しい。しかし、大学と連携することは十分可能である。その連携は、次世代育

成や地域課題解決のために、真剣に大学と向き合うことが大事である。大学に地域課題を提示し、地域課題解決のための協働体制づくりを積極的に提案することが大事である。自治体職員は、日常業務だけでも目いっぱいの状態であり、新たな仕事はできれば避けたいという気持ちでいる場合が多い。大学との連携も「余計な仕事が増える」という意識が伴うことが多い。首長は積極的だが、担当者は消極的だということも多い。1～2年で担当者が代わり、どんどんモチベーションが下がっていく場合もある。大学も自治体も、真剣に、意欲的に、そして継続的に協働を模索すること、成功するか否かは、そのことに尽きると思われる。

最後に、もう1つの提案を行おう。筆者は地域活性化学会と日本地域政策学会の2つの会長を務めているが、併せて1000人を超す専門家集団としての会員がいる。このような学会と自治体と大学が連携することも面白い。今までにないネットワークや協働体制を創ることも地域活性化や地域のイノベーションにつながるっていくのではないだろうか。

i この論文に関連する内容は、筆者の最近の3つの論文に詳しく述べられているので、参照されたい。①「大学を核とした地域活性化の理論と実践」都市社会研究2014（せたがや自治政策研究所）。②「大学のマンパワーを活かした地域活性化」平成26年度地域活性化ガイドブック『高等教育機関とそのマンパワーを活用した地域の活性化』一般社団法人地域活性化センター。③「地域人材の育成と産官学の連携」OYONAKAビジョン22 vol.19（2016年3月発行予定書中）

# 外部との融合による地域力向上 地域と大学が連携した継続的な取り組み

ひたちのおおた  
常陸太田市長（茨城県）

おおくぼたいち  
大久保太一



## はじめに

常陸太田市は茨城県北部に位置し、北は福島県に接している。本市の総面積は371.99km<sup>2</sup>で、茨城県全体の6.1%を占め、南北40km、東西15kmの広がりを持ち茨城県内で一番広大な市となっている。豊かな自然環境と古くから続く歴史と文化にあふれた地域であり、平安時代末期から約470年間は、県北地方一帯を支配した、常陸の豪族、佐竹氏の本拠地として繁栄し、江戸時代に入ると、水戸黄門こと徳川光圀公が晩年を過ごした西山御殿跡（西山荘・国の文化審議会において史跡及び名勝に指定するよう答申）などがあり、市内各所に歴史や文化の足跡をたどることのできる史跡等が数多く残されている。

現在の本市は、平成16年12月に旧金砂郷町、旧水府村、旧里美村と合併した。本市が抱える最大の課題は少子化・人口減少対策であり、合併時6万人を超えていた人口が、

5万2049人（平成27年10月1日現在）にまで減少している。

本市は、合併以降、合併効果を最大限に生



農家を「講師」にした学生による畑作業

かしながら、新市の一体感の醸成を図り、住民福祉の一層の向上を目指すため、平成19年3月「常陸太田市第5次総合計画」を策定した。この計画では、市民と行政が一緒になって考え行動する「市民協働によるまちづくり」と、市の恵まれた自然環境や風景・景観、歴史文化などの地域資源を活用する「エココミュニティ活動によるまちづくり」を市政運営の基本として位置付け、地域活性化およびその源泉である地域力の向上に取り組んできた。

近年、国においても、地域活性化の源泉としての地域力（特に地域資源力と人材力）の維持・向上を後押しする施策が多数展開されてきており、本市においても、これまでの地域力向上の取り組みを強化し、発展させるといふ観点から「地域おこし協力隊」や「域学連携地域づくり実証研究事業」などの活用により活性化に取り組んでいるところである。

## これまでの大学連携の取り組みと課題

本市では、専門的な知識を有する大学の参



市内飲食店が考案したメニューに材料を提供した「かぼちゃフェス」

画を得ながら、市民協働によるまちづくりを推進すべく、県の内外を問わず、積極的に大学との連携を進めてきた。

とりわけ、茨城大学、茨城キリスト教大学、常磐大学の県内の近隣大学とは、市エコミュニージャム活動への学生の参加や地域団体等と連携したイベントの開催または開催支援等、積極的に連携して取り組んできたところである。

しかし、茨城大学人文学部、茨城キリスト教大学、常磐大学とは連携協定を締結しているものの、各種活動が大学のカリキュ

ラムとしては位置付けられておらず、単位の取得にはつながらないことから、あくまで学生の自主性に委ねる形の参加となり、また、活動ごとにその都度学生に募集をかけるなど単発での連携となることが多く、継続的な事業の実施が課題となっていたところである。

### 「域学連携地域づくり実証研究事業」導入の経緯と本事業の特徴

このような状況の中、平成24年度に総務省において「域学連携地域づくり実証研究事業」の創設をきっかけとして、茨城大学からの提案により、本市の里美地域をフィールドとした、大学において単位化を伴う、持続可能なカリキュラムの構築を目指し、実証研究に取り組むこととなった。

本事業の特徴としては、茨城大学、茨城キリスト教大学および常磐大学の学生が、継続的に里美地域を訪問し、現地体験学習、地域資源の調査研究、課題論文の作成等を行うことにより、大学の単位が認定されるプログラムの開発を行うこととし、単位化を図ったことにある。

また、このプログラムの受け入れにあたり、当初は地域おこし協力隊との連携を図り、地域おこし協力隊が当該地域で感じた地域の魅力を授業内容に組み入れることで、学生にとっても魅力的なプログラムの構築がなされている。

### 具体的な活動

具体的には里美地区において、里美地区の里川町で採れる「里川カボチャ」を使った生産・ブランド化への取り組みを中心に行った。「里川カボチャ」は常陸太田市の里川町で採れる在来作物で、近年まで他品種との交雑が進み、本来の食感や風味、甘味、色などが失われつつあった。それらを地域住民の手で本来の「里川カボチャ」の姿を取り戻す取り組みが行われていたものである。そうした地域に学生が定期的に訪れ、地域住民と交流しながら、作物の生育から商品化まで一貫した取り組みをすることで、地域住民との絆が生まれ、また学生のコミュニケーション力や就業力の向上にも一役買っている。

また学生と生産者が一体となった活動により、市内の飲食店が地場産農産物を使い、オリジナルメニューを提供する「ファーム&キッチン」に食材として活用され、さらには市内で行われる「汁椀カップ」への出展や水戸市の水戸まちなかフェスティバルや大学文化祭、東京・六本木ヒルズの「いばらき市」での販売など市内はもとより市外でも販売・PRが行われている。

これらの活動においては、多数の地元住民が参加しての活動報告会が行われているほか、茨城県立水戸農業高等学校の生徒が一部のフィールドワークに参加するなど広がりを見せている。



地域の方と学生も参加した収穫祭

平成24年度においては、実証研究として取り組んだが、平成25年度より茨城大学の正課授業「プロジェクト実習」の一部に位置付けられ、茨城キリスト教大学および常磐大学でも履修が可能なカリキュラムとなり、単位化が可能となっている。

### 期待される地域へのメリット

本事業における地域へのメリットは、ワカモノ、ヨソモノである学生の視点から新たな

魅力が発見され、また、各種の地域資源が研究の対象となり、保存されることで、地域資源力の向上が期待される。学生が地域に入り、地域住民と関わることで、地域住民自らが地域資源を見つめなおす契機ともなる。

また、地域内において、調査を進めるにあたり、地域の集落のリーダーや年長者などを対象に聞き取り調査を行う機会も多いと考えられ、そうした取り組みの中で貴重な知識や経験を持つ地域人材の発掘につながるなど、地域人材力の向上にも寄与するものと考えられる。

このようにプログラムの開発・実施に取り組むことは、地域力の向上が図られるとともに、それらの地域力を活用した交流人口の拡大による地域活性化にも貢献するなど、持続可能な地域社会の構築にも大きく貢献するものである。

加えて、里美地域が取り組みのモデル地域として確立されれば、同じく地域力の低下が懸念されている金砂郷地域や水府地域への波及も期待されることである。

### 大学および学生へのメリット

現在、大学教育においては、就業時に即戦力となり得る「就業力」の育成が求められている。「就業力」とは、学士課程教育で培われた学問智を実社会において実際に使っていくことができる能力である。この能力の育成には、これまでのような大学の講義室内で行わ

れる一方的な知識獲得型の講義では不十分であり、プロジェクト実習のような、実社会での体験を通じた学習に重きを置いたプログラムを開発することが必要とされており、本事業の実施は、学生のキャリア教育を担う大学および学生の双方にとって、大きなメリットになるものと考えている。

### おわりに

本市では、少子化・人口減少に対処するため、「子育て上手 常陸太田」をキャッチフレーズに新婚家庭家賃助成や住宅取得時の助成、保育園・幼稚園の保育料の軽減、高校生までの医療費助成など、子育て世帯への経済的支援や妊娠から出産・育児までの切れ目のない支援を中心に対策を講じてきている。そうした取り組みとともに、人口減少の進行に伴う地域の活力低下に対して、地域おこし協力隊や域学連携などの地域力の維持・向上を狙ったさまざまな取り組みを進めてきているところである。地域力向上の取り組みは長丁場であり、今求められていることは、本市がこれまで独自に積み重ねてきた地域力向上の取り組みと域学連携や地域おこし協力隊などの取り組みを融合し、深化させ、長期的に定着を図ることである。地域力向上の新たな取り組みについて今後もその可能性を模索していきたい。

# 都留市版生涯活躍のまち(CCCRC)構想 構想のキーポイントは「大学コンソーシアムつる」

都留市長（山梨県）

堀内富久



## はじめに

都留市は、山梨県の東部に位置し、人口は、3万1529人（平成27年12月1日現在）の小さな地方都市であり、市民の約10人に1人が、都留文科大学の大学生という、若者の割合の非常に高い、特殊な人口構造のまちでもある。

東京圏からのアクセスも非常に良く、新宿からわずか90km、電車で約80分、車で約60分であり、世界遺産の富士山周辺にも、電車や車で30分足らずでアクセス可能である。

また、リニア実験線があり、県立のリニア見学センターには、年間27万人の見学者が訪れている。

全国では、現在「生涯活躍のまち（CCRC）構想」への取り組みが加速度的に広がっており、本市の生涯活躍のまち（CCRC）構想も、日々更新されている状況であるが、新しいまちづくりに挑戦している1つの自治体の取り組みとしてご紹介させていただく。

なお、国では「日本版CCRC構想」を、平

成27年8月より「生涯活躍のまち構想」と呼んでおり、本市も現在は「都留市版生涯活躍のまち構想」としているが、組織名等の点で混在してしまうので、本市の取り組みに関する部分は、あえて「CCRC」構想と表現する。

## 都留市版CCRC構想の立ち上げ

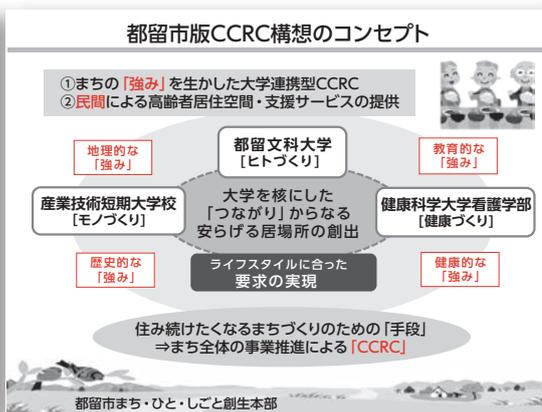
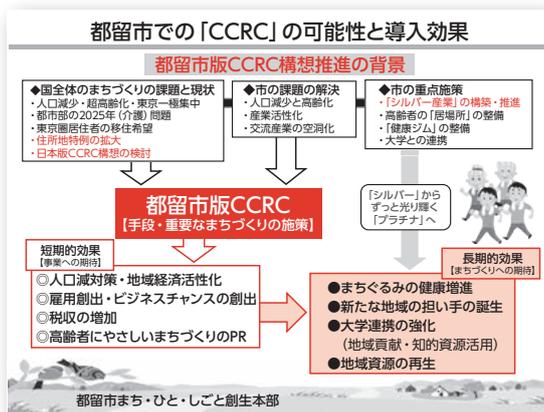
「CCRC」とはアメリカを発祥とし、「高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加する共同体（Continuing Care Retirement Community）」のことで、アメリカでは約2000のCCRCに約60万人が生きており、中でも「知的刺激や多世代交流」を求める高齢者のニーズに対応する「大学連携型CCRC」が近年増加している。

そのような中、平成26年末に決定した国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、「東京一極集中の是正・地方移住の推進」の切り札として、人口減少、少子高齢化、そ

して、地方移住希望をかなえる「日本版CCRC構想」の考え方が示された。

平成25年12月に市長として就任以来、本市では、市政運営の最重要項目として、新たな雇用の創出、市内経済の発展および産業の振興を図るため、介護企業・医療機関等との連携による都市部の高齢者をターゲットとした「シルバー産業の構築」に取り組んできており、この間、都市部での高齢者介護の状況や移住のニーズ調査、大手介護企業等との情報交換など、事業の実現性について調査研究とトップセールスを進めてきた。

さらに、平成27年4月からの介護保険法における「住所地特例の拡大」により、有料老人ホームに該当するサービス付き高齢者向け住宅も特例の対象となったことから、この理念やコンセプトは、本市の目指してきた「シルバー産業の構築」や「高齢者の健康づくり」と軌を一にするものであるとの認識に基づき、これらを融合させ、さらにまちの強みを付加し、まちの象徴である公立大学法人都留文科



大学を核とした「大学連携型都留市版CCRC構想」として立ち上げることとした。

## CCRCの可能性と効果

「都留市版CCRC」の実現に向けた取り組みは、本市はもとより、全国のほとんど自治体で課題となっている人口減少や超高齢化はもちろん、東京一極集中の是正を合わせたわが国全体の課題解決に向けた地方創生の取り組みでもある。

関連施設の誘致に伴う税収の増加、関連事業の拡大並びに雇用(一般的に入居者の2割と言われる)による経済効果など、まちぐるみでこの取り組みを進めていくことにより、多くのまちづくりへの効果が期待できる。

**短期的な効果としては、**

- ①人口増や地域経済の活性化

関連施設の誘致に伴う税収の増加、関連事業の拡大並びに雇用(一般的に入居者の2割と言われる)による経済効果など、まちぐるみでこの取り組みを進めていくことにより、多くのまちづくりへの効果が期待できる。

**短期的な効果としては、**

- ①人口増や地域経済の活性化

②雇用やビジネスチャンスの創出  
③税収の増加  
④高齢者にやさしいまちづくりのPR

**長期的な効果としては、**

- ①まちぐるみの健康増進
- ②新たな地域の担い手の誕生
- ③大学連携の強化(大学の充実)
- ④地域資源の再生

などが掲げられる。

## 構想のコンセプト

「都留市版CCRC構想」のコンセプトは、次の4つのまちの「強み(地域特性)」を生かした「大学連携型CCRC」である。

- ①首都圏からのアクセスの良さや富士の湧水などの自然環境の「強み」
- ②城下町や蕉風俳句開眼の地などの歴史的な「強み」
- ③都留文科大、健康科学大、産業技術短大等との連携による教育的な「強み」
- ④健康科学大との連携、ゴルフ場などのスポーツ施設や「健康ジム」を活用した健康づくり事業などによる健康的な「強み」

これらの4つの強みを合わせて、この小さなまちに3つの高等教育機関があることを地域特性と捉え、この知的資源・人的資源を活用した「大学連携型CCRC」をコンセプトとして進めていくものである。

**その道筋としては、**

- ①都留に移住してもらうためのニーズである

②雇用やビジネスチャンスの創出  
③税収の増加  
④高齢者にやさしいまちづくりのPR

**長期的な効果としては、**

- ①まちぐるみの健康増進
- ②新たな地域の担い手の誕生
- ③大学連携の強化(大学の充実)
- ④地域資源の再生

などが掲げられる。

## 構想実現への取り組みと課題

この構想により、人口減少対策、地域経済の活性化など、短期的にも、長期的にも、まちづくりへの多くの効果が見込まれ、課題解決につながる「手段」であると確信し、取り組みを進めている。

具体的には、平成25年度から進めてきた「シルバー産業の推進」や「健康づくり」事業を展させる中で、平成26年10月に、「都留市まち・ひと・しごと創生本部」を、県内でもいち早く設置すると同時に、「取組方針」を策定した。平成27年4月からは、庁内に部課横断的に「都留市版CCRC推進班」を組織し、構想実現に向けた5つのプロジェクトチームを設置して、専門的な取り組みを進めている。

また、国の先行型交付金の活用により、「CCRC計画」の策定を進めるとともに、CCRC構想推進を中心とした定住人口の拡大に向け、「地域おこし協力隊」事業を活用して、CCRC事業を先駆的に行っている支援事業者との連携で、専門の隊員の活動によるお話し居住などの事業に着手している。

②雇用やビジネスチャンスの創出  
③税収の増加  
④高齢者にやさしいまちづくりのPR

**長期的な効果としては、**

- ①まちぐるみの健康増進
- ②新たな地域の担い手の誕生
- ③大学連携の強化(大学の充実)
- ④地域資源の再生

などが掲げられる。

## 構想実現への取り組みと課題

この構想により、人口減少対策、地域経済の活性化など、短期的にも、長期的にも、まちづくりへの多くの効果が見込まれ、課題解決につながる「手段」であると確信し、取り組みを進めている。

具体的には、平成25年度から進めてきた「シルバー産業の推進」や「健康づくり」事業を展させる中で、平成26年10月に、「都留市まち・ひと・しごと創生本部」を、県内でもいち早く設置すると同時に、「取組方針」を策定した。平成27年4月からは、庁内に部課横断的に「都留市版CCRC推進班」を組織し、構想実現に向けた5つのプロジェクトチームを設置して、専門的な取り組みを進めている。

また、国の先行型交付金の活用により、「CCRC計画」の策定を進めるとともに、CCRC構想推進を中心とした定住人口の拡大に向け、「地域おこし協力隊」事業を活用して、CCRC事業を先駆的に行っている支援事業者との連携で、専門の隊員の活動によるお話し居住などの事業に着手している。

②雇用やビジネスチャンスの創出  
③税収の増加  
④高齢者にやさしいまちづくりのPR

**長期的な効果としては、**

- ①まちぐるみの健康増進
- ②新たな地域の担い手の誕生
- ③大学連携の強化(大学の充実)
- ④地域資源の再生

などが掲げられる。

## 構想実現への取り組みと課題

この構想により、人口減少対策、地域経済の活性化など、短期的にも、長期的にも、まちづくりへの多くの効果が見込まれ、課題解決につながる「手段」であると確信し、取り組みを進めている。

具体的には、平成25年度から進めてきた「シルバー産業の推進」や「健康づくり」事業を展させる中で、平成26年10月に、「都留市まち・ひと・しごと創生本部」を、県内でもいち早く設置すると同時に、「取組方針」を策定した。平成27年4月からは、庁内に部課横断的に「都留市版CCRC推進班」を組織し、構想実現に向けた5つのプロジェクトチームを設置して、専門的な取り組みを進めている。

また、国の先行型交付金の活用により、「CCRC計画」の策定を進めるとともに、CCRC構想推進を中心とした定住人口の拡大に向け、「地域おこし協力隊」事業を活用して、CCRC事業を先駆的に行っている支援事業者との連携で、専門の隊員の活動によるお話し居住などの事業に着手している。

都留市版CCRC推進班のプロジェクトチームは、次の5つからなる。

事業主体の検討や都市圏との連携に向けた情報収集などを行う「居住環境整備プロジェクトチーム」。

市内の3大学をはじめ、市と包括連携協定を結んでいる横浜国立大学や健康づくり事業の研究協力を実施している早稲田大学との連携などを進める「大学連携プロジェクトチーム」。

自治会や地域協働のまちづくり推進会との地域や世代間交流、お試し居住プログラムなどを実施する「地域連携プロジェクトチーム」。

大学の学習プログラムや市の主催する生涯学習活動などにおける参加やキャリアを活用した「活躍できる場」の提供などを検討する「生涯学習プロジェクトチーム」。

空き家や地域の自治会館などを活用した「居場所づくり」や「健康ジム」の整備の展開、また、健康科学大学や早稲田大学と連携した、健康プログラムの実践などを検討する「健康長寿支援プロジェクトチーム」。

これらの5つのプロジェクトチームによる取り組みを、地域との共働によりさらに進めていきたい。

また、構想のキーとなる市内に存在する3つの大学との連携を図るため、市と3大学による「大学コンソーシアムつる」を平成27年10月に設立し、移住希望者のライフスタイルに合ったプログラムなどについて検討を進めている。

しかし、まちづくりとしてCCRC事業での教員の関わり方、地域貢献として取り組む上での大学のインセンティブの在り方、そして各大学の特性を生かしたプログラムの調整など、大学連携と言う特色上、いくつか課題も出ているので、これらの解決に向けた協議も必要と感じている。

構想の推進体制については、事業の中心となるのは、入居者、介護事業者などの、さまざまな主体からなる全体をマネージメントする協議会的な組織であり、ある程度のコーディネート力の力を持つ専任の人材が必要となる。

今後は、移住促進に対応できる体制づくりにつながるよう、民間事業と連携しながら、勉強会などを重ね、この事業運営組織の設立に向けた取り組みを進め、併せて、具体的な事業誘致地の整備をしていきたいと考えている。

さらに、都市圏からの移住においては、住宅などの活用や処分について、移住の足かせとならないように、売却や賃貸での税制優遇など、国における新しい制度の検討や支援もしていきたいながら、総合的な移住の課題解決ができるような連携が必要であると感じている。

## おわりに

「日本版CCRC構想」は、国全体の課題解決に向けたものであり、「都留市版CCRC構想」の実現に向けた取り組みは、市の重要施策であり、まちづくりの核となる。

県、国などをはじめとする関係機関との連携や情報共有化などによる事業継続性を担保しながら、「民の力」による高齢者居住施設や支援サービスの提供の誘致を行い、併せて入居者・関連事業者・大学・市民団体などに市を含めたさまざまな主体からなる組織との連携と共働による構想の推進を図っていきたい。

特に、入居者の要求の実現を満たす教育に特化した「生きがいづくり」のプログラムは、都留市の特長でもあり、都留市を選んでいただく上で大事な要素となると同時に、取り組みそのものが市内の高齢者の生きがいづくりにつながるものであるので、熱心に検討していきたいと考えている。

そして、市民の皆さんには、当初から何度も繰り返し説明をさせていただいているが、本市のCCRC構想は、サービス付き高齢者向け住宅の誘致やCCRCそのものの実現が目的ではなく、CCRC構想は、あくまでもまちづくりの有効な「手段」であり、このまちを新しい自分のまちとして選んでくれる移住者はもちろん、「市民全体の豊かな暮らしの実現」が目的である。

この取り組みを大きな契機として、もう一度、都留の「タカラ(地域特性)」を磨き上げ、平成28年度からの第6次都留市長期総合計画に掲げる基本構想「ひと集い 学びあふれる生涯きらめきのまちつる」の実現につなげたいと考えている。

# 「彦根デザイン・カレッジ」の 取り組みについて

はじめに―取り組みを行うに至った  
背景や状況について―

琵琶湖や鈴鹿山系などの豊かな自然に囲まれた彦根市は、滋賀県の東北部に位置し、古くから交通の要衝、豊かな穀倉地帯として栄えていた。また、江戸時代には井伊家35万石の城下町として繁栄するなど、国宝・彦根城などの数々の歴史資産を今に受け継ぐ自然と歴史にも恵まれたまちでもある。さらに、平成18年には今ではすっかり本市の顔となった公式キャラクター「ひこちゃん」が誕生したことは有名である。

一方、市内には、滋賀大学・滋賀県立大学・聖泉大学・ミシガン州立大学連合日本センターが立地しており、人口約11万3000人のまちに約6000人の学生が在籍する研究学園都市の特徴も備えている。

本市ではこうした特徴を生かし、大学との連携を進めているところであるが、滋賀



彦根市中西部に位置する荒神山と周辺地域

彦根市長（滋賀県）

大久保 貴



県立大学が平成25年5月に、文部科学省の「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」に「びわ湖ナレッジ・コモンズ―地と知の共育・共創自立圏の形成―」の提案を申請し、採択された。そこで、大学と連携をし、少子高齢化や若者人口減少に起因するさまざまな地域課題の解決に向けたさらなる取り組みを始めていきたいと考えた。

滋賀県立大学は、「地域に根ざし、地域に学び、地域に貢献する」ことを理念として平成7年に開学されて以来、一貫して地域に密着した教育研究活動に取り組んでこれられており、多様な教育研究シーズや豊富な地域活動実績が蓄積されている。

この「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」のひとつに地域に根ざした人材育成の拠点づくりを行う「地域デザイン・カレッジ」という取り組みがある。

本市ではこの「地域デザイン・カレッジ」となる活動拠点を、彦根市中西部に位置す

る彦根市荒神山自然の家と定め、取り組みを開始した。

### 「彦根デザイン・カレッジ 荒神山キャンパス」の概要―具体的な取り組みの中身について―

活動拠点である彦根市荒神山自然の家は、美しい緑、清らかな光、澄んだ空気の中で、リバーボートの水辺の活動、野外炊事やキャンプファイヤーなどのキャンプ活動、ウォークラリーなどの野外活動等、さまざまな体験活動が行える市営の宿泊施設である。

「彦根デザイン・カレッジ 荒神山キャンパス」は、彦根市荒神山自然の家が立地する荒神山周辺地域の貴重な資源を保全し、未来に継承するために、地域が抱える課題に取り組み地域の人材を育てる拠点として設立された。主な取り組み内容としては、荒神山周辺地域における環境の保全・改善に関する事、産業の振興・創出に関する事、地域人材の育成に関する事である。企画運営に関しては、幹事会を組織しており、荒神山周辺において間伐・山道整備や環境保全等を行っておられる「荒神山山王会」、「荒神山を愛する仲間会」の両団体のほか、滋賀県立大学地域共生センター、彦根市荒神山自然の家、彦根市企画課が名を連ねている。

平成27年4月14日に「彦根デザイン・カ

レッジ 荒神山キャンパス」キックオフ・フォーラムを開催して以降、これまでに計3回のフォーラムを開催している。

キックオフ・フォーラムでは、ワークショップを開催し、参加者それぞれが荒神山の魅力や好きなどころを述べ、情報を交換し、荒神山への想いを共有したが、「荒神山は彦根のランドマーク」という意見が若者からお年寄りまで幅広くあったことが印象的であった。

次に、9月23日に開催された第2回のフォーラムでは、幹事および滋賀県立大学の学生で構成された環境団体である「廃棄物バスターズ」の学生が登壇し、荒神山では樹木の倒木やイノシシによる被害が顕著になっていること、また、荒神山付近を流れる宇曾川での漂着ごみの現状などについてクロストークがなされた。

第3回は、会場を荒神山近くの石寺町コミュニティセンターに移し、「地域資源の活用による雇用創出」と題したフォーラムを11月28日に開催し、彦根梨をはじめとした荒神山周辺地域の資源についての産業振興・創出に関するアイデアワークショップを行っている。なお、会場に付属している石



「彦根デザイン・カレッジ 荒神山キャンパス」キックオフ・フォーラムの様子

寺町のエコ民家（エコロジー+古民家の造語）は、持続可能な地域連携を図るため、空き家となった古民家を地域、大学、学生の3者が協働し、地域の人々の居場所として再生しようとしている建物である。

地域人材の育成に関する事業としてはフォーラムの開催のほかに、滋賀県立大学



宇曾川河川敷・河岸の清掃活動

が行う授業フィールドとしても活用されている。学生が地域住民や自治体職員等と協力して、荒神山の枯れ松を伐採した木で薪づくりを行っている。その薪を前述した石

寺町のエコ民家で薪ボイラー等の燃料として使用するという作業を通じ、コミュニティ作りについても学ばれている。

環境整備活動では、荒神山一帯にある宇

曾川河川敷、河岸の清掃を行っている。地域住民や自治体職員、県立大学の教職員・学生らが参加し、河川漂着物の撤去や草刈り作業を行い、ゴミも拾い集めている。また、「荒神山山王会」による枯木伐倒作業、「荒神山を愛する仲間の会」の清掃活動などそれぞれの自主的な取り組みも並行して継続している。

### 地域を「デザイン」するということ ― 施策を遂行する上でのポイント ―

各地域には、それぞれの文化があり、その地域が抱える問題もさまざまである。その課題を解決するためには、その地域の実情に合わせた解決方法を模索していく必要がある。そこで、大学が有する知的資源を生かし、大学・地域・自治体が連携をしつつ、創意工夫を行いながらすすめていかなければならない。

地域が築き上げてきた文化、その文化に根付いた地域をデザインすることが求められており、地域の知恵、文化・自然をどう生かすかが、地域活性化のこれからにつながると思われる。

### おわりに―今後の課題―

「地域活性化や再生ということ、今までいろいろな取り組みがあり、いろいろな人が地域にきてくれるが、いつの間にかいなくなってしまう」という意見を地域の人から聞くことがある。

地域が抱えている課題は複雑なものも多く、さまざまな立場や角度から方法を考えていかなければならないが、大切なことは継続的に地域とかわかっていくことである。

市の今後を考えていく上で、行政と大学と地域が連携していくことは非常に重要なことである。「知(地)の拠点」である大学との連携を行い、地域課題を解決していくことや、その過程において、何十年先も持続可能な地域を担う人材の育成をしていく。これにより、地域の力が高められ、地域社会がより活性化していくことを願っている。

# 人と産業が集まり成長するまち —産学官連携による新産業創出—

飯塚市長（福岡県）

さいとうもりちか  
齊藤守史



## はじめに

飯塚市は、平成18年の1市4町合併により誕生した人口約13万人の福岡県中部に位置する筑豊地域の中核都市である。県央地域における交通の要衝地でもあり、JR快速列車で福岡市まで約40分、北九州市まで約60分という利便性により、両政令指定都市のベッドタウンといった特徴も有する。また、周囲の山地を源泉とする遠賀川の流れにはぐくまれた自然豊かな環境の中、市内に3大学が立地し、県内有数の学園都市を形成している。

歴史的には、江戸時代は長崎街道随一の宿場町として繁栄し、明治以降は国内随一の産出量を誇る石炭のまちとして、古くから物流と文化交流の中心地として発展した。

わが国の高度成長を支えた石炭王の繁栄をしのぶ旧伊藤伝右衛門邸や、江戸期の歌舞伎小屋を模した嘉穂劇場等の歴史遺産が



筑豊の石炭王と呼ばれた伊藤伝右衛門と歌人柳原白蓮が過ごした邸宅(旧伊藤伝右衛門邸)

多く残されているほか、いづか雛のまつり、飯塚山笠、飯塚新人音楽コンクール等の文化イベントをはじめ、飯塚国際車いすテニス大会等の国際イベントを継続開催しており、国内外から多くの観光客が訪れるまちである。

## 「e-ZUKAトライブレー構想」の 取り組みについて

エネルギー革命による石炭産業の衰退に伴い、新しい産業の創出に向けて工業団地の整備や企業誘致を図るとともに、大学や研究機関の誘致を積極的に進めた。その結果、近畿大学産業理工学部や九州工業大学情報工学部が進出したほか、平成以降は、産学連携のコーディネートを行う福岡県立飯塚研究開発センターや高度情報処理技術者の育成を行う（株）福岡ソフトウェアセンターが設立され、研究開発と産学連携の拠点が形成された。



こうした集積の強みを背景に、平成14年に本市産業振興の基盤となる「e-ZUKAトライバレー構想」を公表、平成15年にはアクションプランである「新産業創出ビジョン」を策定し、地域の知的資産を核とした新産業創出に向け、産学官連携の推進、起業家の育成、ベンチャー企業支援、研究開発型企業の誘致等の施策を展開した。

最初の5年間の第1ステージ（平成15～19年度）では、大学等の人材並びに知的資産を活用した情報関連産業の集積を進めるとともに、ITを活用した地域の既存産業の活性化や地域のイメージアップを目指した。次の5年間の第2ステージ（平成20～24年度）では、人材育成や産学官連携による創業支援の方向性を堅持しつつ、企業の成長に合わせたベンチャー等の支援体制の強化、地域をフィールドとしたビジネスモデル構築のための戦略プロジェクト実施等に重点を置いた施策を展開した。

両期間中の施策展開において、約65社のベンチャー企業の創出等の成果が生まれたものの、平成20年のリーマンショックに伴う景気低迷の影響等もあり、起業マインドの低下がみられたほか、取引先や需要地である首都圏や都市部へ流出する等の課題がみられた。

こうした状況を踏まえ、足元の第3ステージ（平成25～29年度）では、これまでの地域資源をエンジンとした新産業の創出という方向性を生かしつつ、幅広い産業分野を視野に入れ「人と産業が集まり成長するまち」



e-ZUKAスマートフォンアプリコンテスト2014でグランプリを受賞  
〔チーム名：TKS(筑波大学大学院)〕

を目指し、次に記載する産学官連携プロジェクトに取り組んでいる。

**産学官連携の取り組みについて**

本市には、九州工業大学情報工学部、近畿大学産業理工学部、近畿大学九州短期大学の3大学が立地しており、地域内外から多くの若者が集まり、その学生数は約4200人にのぼる。しかし、多くの学生が就職に伴い地域外へ流出し、地域内に残る若者は少ない状況にある。若者の地域定着を促進するため、学生や地域の若者に飯

塚の魅力を知ってもらうための各種事業を展開している。

具体的には、学生や地域企業・関係者等が気軽に交流できる場として、「e-ZUKA トライバレー産学官交流研究会（通称「ニーズ会」）を平成16年から継続開催し、本年度で計110回を超える実績を有する地域イベントとして定着している。また、学生が、地域貢献に取り組む活動に対し補助を行うとともに、先進的ビジネスモデルに取り組む地域企業を訪問し、学生の視点から見た地域企業の課題等を考える「学生のためのビジネスワークショップ」を年6回開催する等、学生と地域の多様な交流を通じ、地域への愛着をはぐくむ事業を実施している。

また、学生が就職に伴い域外へ流出する要因の1つとして、地域企業の魅力が知らず、知名度の高い大企業等への就職活動を実施する傾向がみられる。こうした情報のミスマッチを解消するため、個性溢れる地域企業の魅力を発信する広報誌を作成するとともに、地域企業の合同会社説明会の開催から、学生と地域企業のマッチングまで一貫して実施する地域企業魅力発見事業を実施している。

次に、本市に立地する大学においては、

情報通信技術（IT）を主な研究課題としている学生・研究者が多く在籍していることを踏まえ、全国の最先端を走るIT技術者や業界関係者との交流を通じた人材育成、および全国へIT技術者が集まるまちとして情報発信することを目的に「e-ZUKAS マートフォンアプリコンテスト」を開催している。本コンテストは、全国的なIT企業や大学研究者、業界関係者等の協力を得て開催しており、北は北海道、南は熊本まで全国各地から応募者がみられる等、本市の知名度向上に寄与している。

また、石炭産業の旺盛期より医療機関が多く集積している本市の地域特性を生かし、市場の成長が見込まれる医療分野の新産業創出を図るため、飯塚病院、九州工業大学、飯塚研究開発機構、本市の4者による医工学連携協定を平成26年に締結している。本事業の成果の1つとして、半導体関連の部材生産等が中心で医療分野の取引は全く無かった地域の中小企業が、腹腔鏡手術において安全かつ短期間で縫合できる医療機器の開発に成功した。当社は、今後医療機器メーカーとして販売していくことを目指し、ISO基準認証を取得して医療機器製造販売業の許可を得たところである。

### 今後の課題と展望

本市は、他地方都市と同様、将来人口の減少や高齢化率の上昇等の課題を抱えており、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、多様な新施策を組み合わせたまちづくりの取り組みを始めたところである。本戦略において、本市の地域資源でもある大学との連携は、地方創生に欠かせないものであり、基本目標の1つとして「大学力と連携し、地域経済を牽引するまちづくり」を掲げている。

一方、地域人口の減少要因の1つと考えられる若者の域外流出は、経済環境変化の影響等も受けることもあって、直に大きな成果が生まれるような効果的対策の実施は難しい状況である中、地域の大学と緊密な連携を図りつつ、きめ細やかに地域の魅力を継続して発信していく必要がある。

また、地域企業の振興施策については、中小企業が地域経済の中心であることに鑑み、今年度中に中小企業振興基本条例の制定を目指すとともに、大学との共同研究による研究開発支援をはじめ、新製品開発や販路開拓の補助等を引き続き実施し、地域企業の経営改善や成長を支援していく所存である。

